

行政報告

市議会9月定例会が8月31日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

雇用対策

7月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は0.44倍と前月比でプラス0.01ポイント、昨年同期比でプラス0.1ポイントと若干上向き傾向を示しています。が、エコカー補助金、エコポイント制度の終了を控えているほか、円高の進行などもあり予断を許さない状況です。

このような中、市では緊急雇用創出臨時対策基金を活用し「3歳未満児の保育事業」や「市内遺跡発掘調査記録及び出土品整理事業」など新たに5事業を企画しました。これにより、さらに30人の雇用が創出され、本年度の雇用対策事業による雇用者数は、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業と合わせ、50事業210人となる見込みです。

また、来年3月の市内高校卒業予定者の就職動向は、就職希望者234人のうち108人が県内を希望していて、市では希望者全員が県内就職出来るよう、地元企業からの早期求人への働き掛けを行っています。

農作物の生育状況等

水稲は、6月から7月にかけての高温多湿な天候で、葉いもち病が昨年より多く発生したため、「コメ通信」を活用して病害虫防除の徹底や湛水管理を呼び掛けしてきたところ、7月下旬からさらに高温が続いたこともあり、進行は抑えられませんでした。出穂盛期は8月1日と昨年より4日早く、穂ぞろい、登熟もおおむね良好に推移していますが、草丈が長く倒伏が懸念されます。

野菜は、7月の長雨で各作物とも品質低下が見られましたが、その後の好天により回復基調にあり、病害虫の発生は平年より少なくなっています。

主な品目では、エダマメは7月22日から出荷が始まり、品質も良く収量は順調ですが、価格面で苦戦しています。



昨年の稲刈り風景

養豚企業の進出

アスパラガスは、春先の低温で収穫時期が遅れましたが、平年の出荷量に近づいています。昨年からは新規作物として栽培している小玉スイカは、11戸の農家が昨年の約3倍の1.6haで作付けし、8月3日から大阪市場を中心に出荷が始まりました。また、本年度から実施される「米戸別所得補償モデル事業」には、個人1914件、法人5件、集落営農16件、合計1935件の加入申請があり、作付面積は3270haとなりました。

8月30日、全国で優秀な種豚を生産している株式会社シムコから、正式に本市への進出を決定したとの連絡がありました。進出の内容は、種豚の元となる「原原種豚」を保存育成する農場、いわゆるGGP農場を早口字菅谷地内で操業し、年間出荷数約7千頭、総事業費は約5億9千万円、新規雇用者数は操業開始時5人、将来的には9人を見込んでいます。今後、同社にはさまざまな支援を行い、来年度の操業実現を目指すとともに、雨池地区に進出を予定している他の企業についても、引き続き誘致活動を推進していきます。

大館能代空港の利用促進

4月以降の空港利用状況は、昨年同期と比べ若干良くなっているものの、東京便で5割台、大阪便では4割台と依然低迷しています。

大町地区優良建築物等整備事業の工事着手

県では、6月、利用促進のため約3900万円を予算化し「千円レンタカー事業」や「欠航時アクセスバス・タクシー試験運行事業」など4つの事業を大館能代空港利用促進協議会に委託しました。協議会では、これらの事業を順次実施するとともに、既存予算を地元の利用促進事業にシフトさせ、空港ファンクラブの拡充や首都圏旅行プランへの助成などに取り組んでいます。空港の利用促進は、秋田県・市町村協働政策協議会北地域会でも喫緊の課題として協議され、引き続き、県と関係市町村が一体となって取り組んでいきます。

事業主体の大館都市開発株式会社では、8月7日に地鎮祭と工事安全祈願祭を執り行い、来年4月1日の供用開始を目指して工事に着手していきます。



来年供用開始予定の(仮称)大館都市開発ビル【模型】

完成後は、1階がテナント2店舗と公衆トイレ、2階から6階までは1LDK10戸、2LDK15戸、3LDK5戸、合計30戸の賃貸住宅となり、住宅部分はすべて市が借り上げる予定です。

まちなか居住の推進による中心市街地活性化を図るための大きな第1歩となる事業であり、今後とも皆さんのご理解とご協力をお願いします。